

地方銀行平成 20 年度決算の概要

(平 2 1 . 6
地 銀 協)

【 要 旨 】

1 . 単体ベース

業務純益は、減損処理による国債等債券関係損益の悪化、投信販売の低迷による役務取引等利益の減少などから、9,956 億円に減少（前年度比 3,319 億円 [25.0%]）。

業務純益から一般貸倒引当金繰入額を除いた実質業務純益は、1 兆 289 億円（同 3,251 億円 [24.0%]）。

この結果、経常利益は、株式の減損処理を中心とした株式等関係損益の減少および不良債権処理額の増加を受けた臨時損益の大幅悪化も加わって、1,340 億円（同 1 兆 278 億円）の赤字となった。

当期純利益も、698 億円（同 5,805 億円）の赤字となった。^{（注1）}

（注1）当期純利益は、預金保険機構から足利銀行への金銭贈与額（足利銀行の特別利益：2,566 億円）を除いたベースで算出。

経常利益、当期純利益とも地銀 64 行合計で赤字となったのは、平成 15 年度以来 5 年ぶり。赤字の銀行数は、経常利益で 31 行、当期純利益で 29 行。

リスク管理債権額は、5 兆 621 億円（前年度末比 4,352 億円 [7.9%]）。不良債権比率は、3.26%（同 0.44%ポイント）。

自己資本比率（国際統一基準行は連結、国内基準行は単体）

国際統一基準行（8 行）：11.86%（前年度末比 0.62%ポイント）

国内基準行（56 行）：10.66%（同 +0.45%ポイント）

2 . 連結ベース

経常利益は、830 億円（前年度比 1 兆 364 億円）当期純利益は、570 億円（同 5,736 億円）^{（注1に同じ）}

(参考1) 主要損益の関係

業務純益 (A)			
実質業務純益			
業務粗利益			
資金利益			
役務取引等利益			
その他業務利益			
国債等債券関係損益(注1)			
経費()			
一般貸倒引当金繰入額()			

(注1) 国債等債券売却益、同償還益、同売却損()、同償還損()、同償却()の5勘定。

臨時損益 (B)			
不良債権処理額()			
個別貸倒引当金繰入額()			
貸出金償却()			
その他の不良債権処理額()			
株式等関係損益(注2)			

(注2) 株式等売却益、同売却損()、同償却()の3勘定。

経常利益 (C = A + B)			
--------------------	--	--	--

当期純利益			
経常利益 (C)			
特別損益			
法人税等()			

(参考2) 平成21年3月末の変動利付国債の評価額

企業会計基準委員会が平成20年10月28日に公表した「金融資産の時価の算定に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第25号)に基づき、地方銀行64行中40行では、平成21年3月末の変動利付国債の評価額について「合理的に算定された価額」を使用している。

<本資料の掲載計数について>

本資料の計数は、「連結ベース」であるとのことわりがない限り、地方銀行各行の「単体ベース」の計数を集計したものを掲載。

1. 損益

(1) 業務純益は、9,956 億円（前年度比 3,319 億円 [25.0%]）。

資金利益は、資金調達費用（同 1,230 億円） 資金運用収益（同 1,055 億円）
ともに減少したものの、資金調達費用の減少額が資金運用収益のそれを上回った
ことから、前年度比 +172 億円（+0.5%）。

役務取引等利益は、投資信託販売の低迷などにより前年度比 873 億円（
17.9%） 国債等債券関係損益は、減損処理による償却の増加などから前年度比
2,336 億円。

経費は、人件費（前年度比 +177 億円） 物件費（同 +158 億円）が増加し、全
体では前年度比 +334 億円（同 +1.4%）。

一般貸倒引当金繰入額（ ）は、同 +68 億円（+25.8%）。

(2) 実質業務純益は、1 兆 289 億円（同 3,251 億円 [24.0%]）。

(3) 経常利益は、1,340 億円（同 1 兆 278 億円）。

経常利益は、業務純益 9,956 億円に対し、臨時損益が 1 兆 1,282 億円となっ
たことから赤字となった。臨時損益の悪化は、株式の減損処理を中心とした株式
等関係損益の減少（前年度比 3,844 億円） 不良債権処理額の増加（同 2,709
億円）による。

(4) 当期純利益は、698 億円（同 5,805 億円）^{（注2）}

当期純利益は、経常利益の赤字に伴い赤字となった。

（注2）当期純利益は、預金金保険機構から足利銀行への金銭贈与額（足利銀行の特別利益：
2,566 億円）を除いたベースで算出。同資金援助額を含むベースでは 1,867 億円（同
3,239 億円）。

第1表 損益

(単位:億円、%)

	平成20年度			平成19年度
		増減額	増減率	
業務純益	9,956	3,319	25.0	13,276
実質業務純益	10,289	3,251	24.0	13,541
業務粗利益	34,228	2,917	7.9	37,145
資金利益	33,481	172	0.5	33,308
役務取引等利益	4,006	873	17.9	4,880
その他業務利益(注1)	3,260	2,216	-	1,043
うち国債等債券関係損益	3,911	2,336	-	1,574
経費	23,938	334	1.4	23,604
うち人件費	11,473	177	1.6	11,295
うち物件費	11,229	158	1.4	11,071
一般貸倒引当金繰入額	333	68	25.8	264
臨時損益	11,282	6,961	-	4,321
うち不良債権処理額	7,807	2,709	53.2	5,097
うち株式等関係損益	3,000	3,844	-	844
経常利益	1,340	10,278	-	8,937
特別損益	263	171	184.3	92
法人税等	378	4,301	-	3,923
当期純利益	698	5,805	-	5,106
当期純利益(足利銀行への金銭贈与を加えた額)	1,867	3,239	-	

預金保険機構から足利銀行に実施された金銭贈与(2,566億円)を除く。

(注1) その他業務利益は特定取引(トレーディング業務)利益を含む。

(注2) は、利益に対して減少要因となった計数を表す符号。

第2表 主要利回り(全店分)

(単位:%)

項 目	平成20年度		前年度比		平成19年度	
貸出金利回 (a)	2.11	(2.11)	0.06	(0.05)	2.17	(2.16)
有価証券利回	1.42	(1.26)	0.15	(0.02)	1.57	(1.28)
コールローン等利回	1.04	(0.53)	0.39	(0.10)	1.43	(0.63)
資金運用利回 (b)	1.90	(1.82)	0.10	(0.97)	2.00	(0.85)
預金等原価 (c)	1.48	(1.44)	0.02	(0.00)	1.50	(1.44)
預金等利回	0.29	(0.27)	0.02	(0.01)	0.31	(0.26)
経費率	1.18	(1.17)	0.01	(0.00)	1.19	(1.17)
人件費率	0.56	(0.56)	0.00	(0.00)	0.56	(0.56)
物件費率	0.55	(0.55)	0.00	(0.00)	0.55	(0.55)
コールマネー等利回	1.35	(0.86)	1.08	(0.19)	2.43	(1.05)
資金調達利回 (d)	0.35	(0.29)	0.07	(0.00)	0.42	(0.29)
資金調達原価 (e)	1.50	(1.43)	0.07	(0.01)	1.57	(1.44)
預貸金利鞘 (a) - (c)	0.63	(0.67)	0.04	(0.05)	0.67	(0.72)
資金粗利鞘 (b) - (d)	1.55	(1.53)	0.03	(0.97)	1.58	(0.56)
総資金利鞘 (b) - (e)	0.40	(0.39)	0.03	(0.98)	0.43	(0.59)

(注1) 預金等 = 預金 + 譲渡性預金

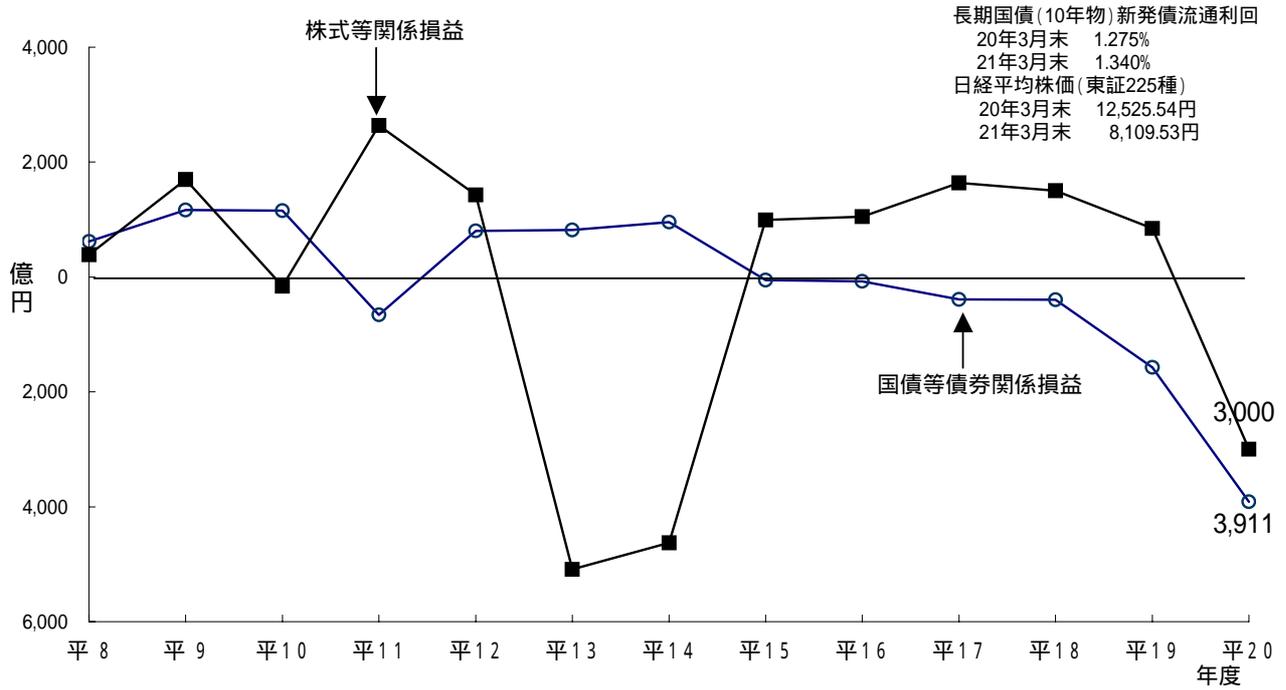
(注2) コールローン等 = コールローン + 貸付金のうち金融機関貸付金 + 買入手形

(注3) コールマネー等 = コールマネー + 借付金のうち金融機関借入金 + 売渡手形

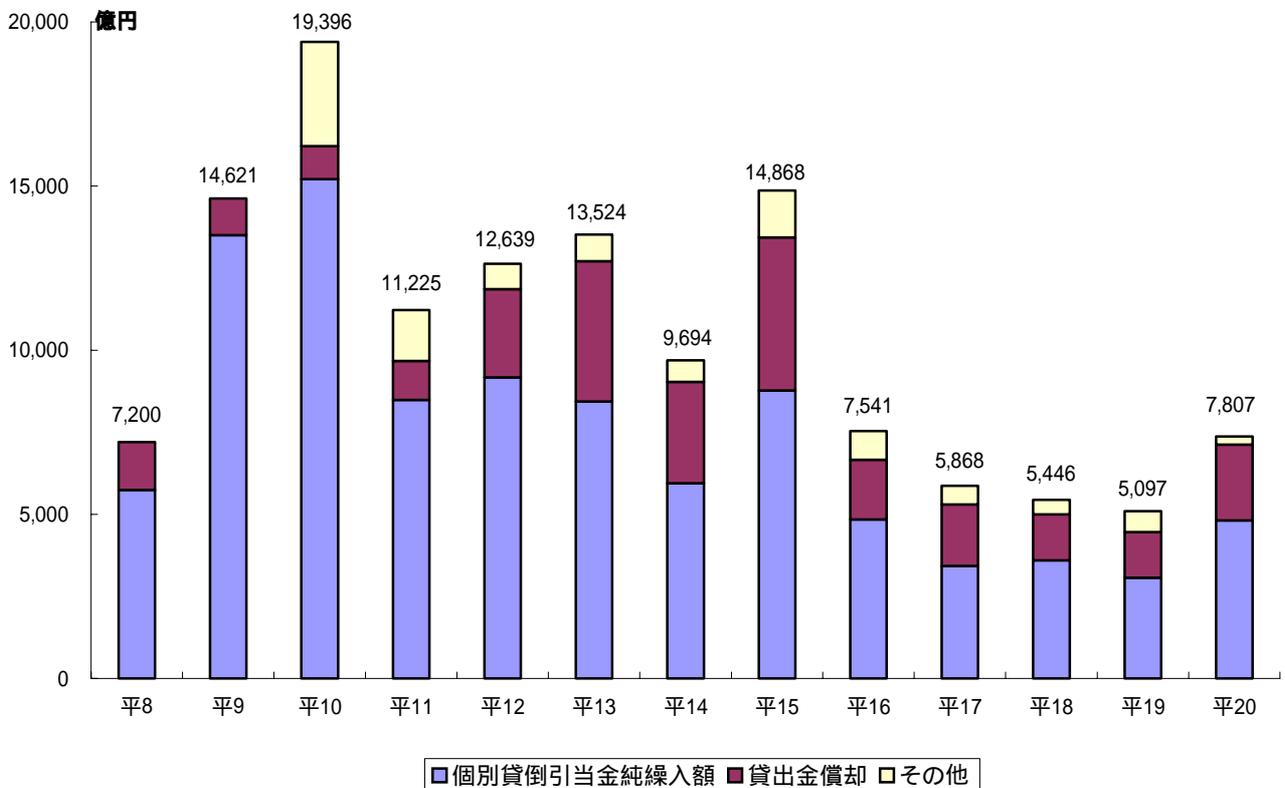
(注4) カッコ内は国内業務部門。

(注5) 比率は、小数点第3位以下を切り捨て。

(図1) 国債等債券関係損益、株式等関係損益の推移

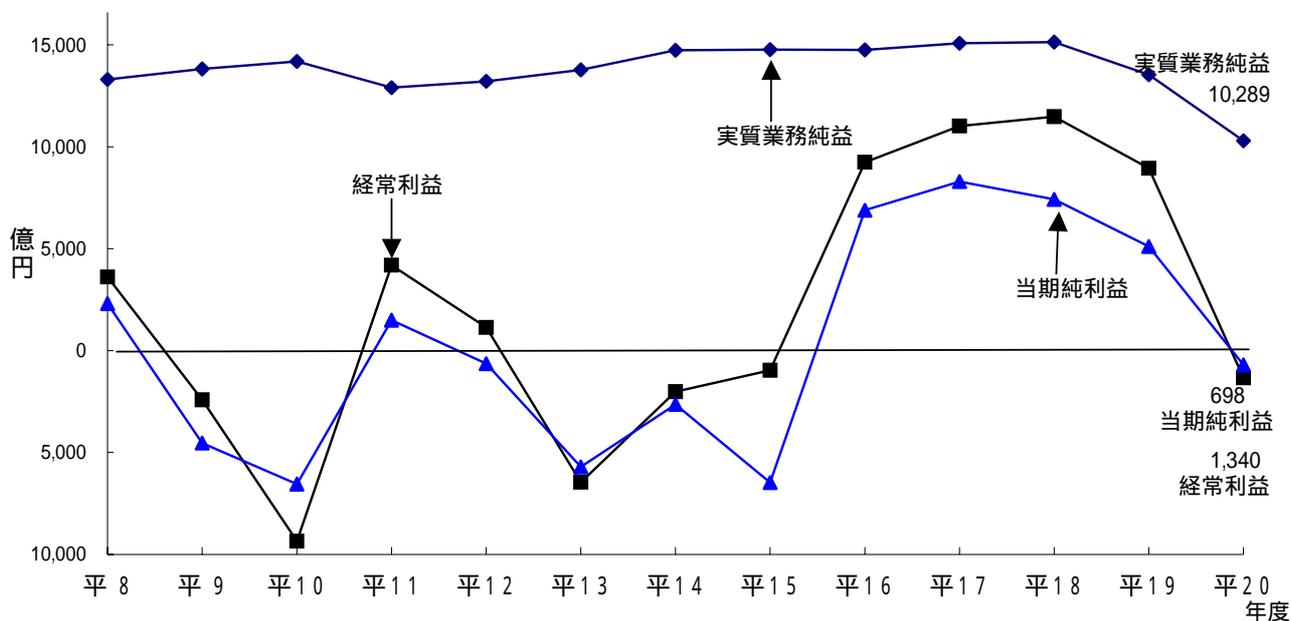


(図2) 不良債権処理額の推移



(注) 平成8年度、9年度の「その他」計数は一部銀行のみの公表のため未集計。

(図3) 実質業務純益、経常利益、当期純利益



第3表 個別行の決算状況

(単位:行)

		8年度	9年度	10年度	11年度	12年度	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度
経常利益	黒字	59	49	39	60	50	43	49	60	60	61	63	61	33
	うち増益	25	24	16	42	29	16	34	54	49	47	39	20	0
	うち減益	34	25	23	18	21	27	15	6	11	14	24	41	33
	赤字	5	15	25	4	14	21	15	4	4	3	1	3	31
当期純利益	黒字	59	48	38	59	50	41	48	59	60	61	63	62	35
	うち増益	52	5	19	46	23	17	32	55	48	44	36	16	6
	うち減益	7	43	19	13	27	24	16	4	12	17	27	46	29
	赤字	5	16	26	5	14	23	16	5	4	3	1	2	29

2. 不良債権額

(1) リスク管理債権額

リスク管理債権額（破綻先債権額、延滞債権額、3か月以上延滞債権額、貸出条件緩和債権額の合計〔信託勘定を含む〕）は、5兆621億円（前年度末比 4,352億円〔 7.9% 〕）。

不良債権比率（リスク管理債権額が貸出金に占める割合）は、3.26%（同 0.44%ポイント）^{（注3）}

（注3）不良債権比率のピークは、平成14年3月末および平成15年3月末の7.69%。

リスク管理債権額に対する貸倒引当金残高（破綻先債権額、延滞債権額、3か月以上延滞債権額、貸出条件緩和債権額の合計〔信託勘定を含む〕）の比率は、40.4%（同+4.5%ポイント）。

(2) 金融再生法開示債権額

金融再生法に基づく開示債権額（破産更生債権〔これに準ずる債権を含む、以下同じ〕、危険債権、要管理債権の合計〔信託勘定を含む〕。以下「金融再生法開示債権」という）は、5兆1,357億円（同 4,152億円〔 7.5% 〕）。

金融再生法開示債権額の総与信額に対する比率は、3.25%（同 0.40%ポイント）。

（注4）

（注4）金融再生法開示債権額の総与信額に対する比率のピークは、平成14年3月末の7.68%。

金融再生法開示債権の担保・保証控除後の債権額に対する引当状況は、破産更生債権100.0%、危険債権60.7%、要管理債権25.8%、再生法開示債権合計62.7%。

第4表 リスク管理債権額 (単位:億円、%)

	平成21年3月末		平成20年3月末	
	残高	構成比	残高	構成比
破綻先債権額	6,135 (0.40)	12.1	3,192 (0.21)	5.8
延滞債権額	36,968 (2.38)	73.0	36,694 (2.47)	66.7
3か月以上延滞債権額	563 (0.04)	1.1	466 (0.03)	0.8
貸出条件緩和債権額	6,951 (0.45)	13.7	14,619 (0.98)	26.6
合計	50,621 (3.26)	100.0	54,973 (3.70)	100.0

(注) ()内は不良債権比率(リスク管理債権の貸出金総額に対する比率)。

表内の計数は信託勘定分、分割子会社分を含む。

第5表 リスク管理債権額に対する貸倒引当金残高の比率 (単位:億円、%)

	平成21年3月末	平成20年3月末
一般貸倒引当金	8,315	8,188
個別貸倒引当金	12,161	11,543
特定海外債権引当勘定	-	-
合計	20,476	19,732
リスク管理債権額に対する割合	40.4	35.9

(注1) 表内の計数は、信託勘定の貸出に対する引当金(債権償却準備金、
信託元本補填引当金)を含む。

(注2) 分割子会社分を含む。

第6表 金融再生法開示債権額 (単位:億円、%)

	平成21年3月末	構成比	増減率	平20年3月末
破産更生債権	14,804	28.8	35.6	10,918
危険債権	29,031	56.5	1.6	29,504
要管理債権	7,520	14.6	50.1	15,085
合計	51,357	100.0	7.5	55,509

(注1) 表内の計数は信託勘定分を含む。破産更生債権はこれに準ずる債権を含む。

(注2) 分割子会社分を含む。

第7表 金融再生法開示債権(担保・保証控除後)に対する引当状況

(単位:億円、%)

	債権額(A)	担保・保証(B)	貸倒引当金(C)	引当率 C / (A - B)
破産更生債権	14,804	9,444	5,360	100.0
危険債権	29,031	18,120	6,619	60.7
要管理債権	7,520	2,686	1,246	25.8
合計額	51,357	30,252	13,227	62.7

(注1) 表内の計数は信託勘定分を含む。破産更生債権はこれに準ずる債権を含む。

(注2) 分割子会社分を含む。

3 . 資産・負債・純資産

(1) 資産

貸出金(平残)は、149兆6,069億円(前年度比+5兆5,953億円[+3.9%])

貸出金(末残・国内店)は、153兆2,013億円(前年度末比+6兆7,819億円[+4.6%])

貸出先別にみると、地公体向け(同+13.2%) 法人向け(同+4.0%) 住宅ローンなど個人向け(同+3.8%)ともに増加。

法人向けのうち中小企業向けは、前年度末比 0.3%。

有価証券(平残)は、57兆3,414億円(前年度比 4,591億円[0.8%])

保有有価証券を種類別にみると、公社公団債(同+10.8%) 事業債(同+8.7%) 地方債(同+7.4%)が増加したものの、短期社債(同 17.2%) 外国証券(同 12.8%) その他の有価証券(同 5.9%) 国債(同 3.3%) 金融債(同 0.8%) 株式(同 0.5%)が減少。

運用勘定計(平残)は、215兆1,650億円(同+4兆4,709億円[+2.1%])。

資産計(平残)は、225兆8,660億円(同+4兆7,821億円[+2.2%])。

資産の構成割合は、貸出金が66.2%(同+1.1%ポイント) 有価証券が25.4%(同 0.7%ポイント)

第8表 主要勘定-1(資産の期中平均残高)

(単位:億円、%)

	平成20年度			平成19年度		
		増減額	増減率	構成比	構成比	
貸出金	1,496,069	55,953	3.9	66.2	1,440,116	65.1
商品有価証券	922	90	8.9	0.0	1,012	0.0
有価証券	573,414	4,591	0.8	25.4	578,005	26.1
うち国債	218,318	7,479	3.3	9.7	225,798	10.2
地方債	77,255	5,297	7.4	3.4	71,958	3.3
短期社債	1,113	231	17.2	0.0	1,345	0.1
公社公団債	65,019	6,324	10.8	2.9	58,694	2.7
金融債	26,893	208	0.8	1.2	27,101	1.2
事業債	49,480	3,969	8.7	2.2	45,511	2.1
株式	40,578	193	0.5	1.8	40,771	1.8
外国証券	72,530	10,666	12.8	3.2	83,196	3.8
その他の有価証券	22,222	1,404	5.9	1.0	23,626	1.1
コールローン等	36,212	7,477	17.1	1.6	43,690	2.0
預け金(無利息分を除く)	19,162	4,013	26.5	0.8	15,148	0.7
運用勘定計	2,151,650	44,709	2.1	95.3	2,106,941	95.3
特定取引資産	6,092	437	7.7	0.3	5,654	0.3
繰延税金資産	13,148	177	1.3	0.6	13,326	0.6
貸倒引当金 ()	20,009	1,543	7.2	0.9	21,553	1.0
資産計	2,258,660	47,821	2.2	100.0	2,210,838	100.0

(注1) 特定取引勘定設置行は12行。

(注2) 貸出金 = 貸付金 - 金融機関貸付金 + 割引手形

(注3) コールローン等 = コールローン + 貸付金のうち金融機関貸付金 + 買入手形

第9表 貸出金未残(国内店)

(単位:億円、%)

	平成21年3月末		増減率	平成20年3月末
		増減額		
法人向け	951,803	36,333	4.0%	915,469
うち中小企業向け	656,505	2,033	0.3%	658,539
地方公共団体向け	127,766	14,851	13.2%	112,914
個人向け	452,443	16,633	3.8%	435,810
貸出金合計	1,532,013	67,819	4.6%	1,464,194

(注) 本表の貸出金合計は、国内店(海外円借款、国内店名義現地貸、特別国際金融取引勘定[オフショア勘定]、中央政府向け貸出金を除く)。

(2) 負債

預金（平残）は、195兆9,371億円（前年度比+3兆5,314億円〔+1.8%〕）

預金（未残・国内店）は、200兆1,390億円（前年度末比+4兆5,840億円〔+2.3%〕）と初めて200兆円台に乗った。

預金種類別にみると、定期性預金が前年度末比+4.1%、要求払預金が同+1.0%とそれぞれ増加。預金者別にみると、個人預金が同+2.6%、一般法人預金が+0.7%、公金預金が+10.0%とそれぞれ増加。

譲渡性預金（平残）は、5兆8,322億円（前年度比+204億円〔+0.4%〕）

負債計（平残）は、214兆4,196億円（同+4兆1,915億円〔+2.0%〕）

(3) 純資産

資本金（未残）は、2兆6,107億円（前年度末比 65億円〔 0.2% 〕）

資本剰余金（未残）は、1兆4,691億円（同+53億円〔+0.4%〕）

利益剰余金（未残）は、6兆6,520億円（同+3,505億円〔+5.6%〕）

株主資本合計（未残）は、10兆6,231億円（同+3,303億円〔+3.2%〕）

評価・換算差額等合計（未残）は、2,939億円（同 1兆1,311億円〔 79.4% 〕）

このうち、その他有価証券評価差額金（未残）は、622億円（同 1兆1,133億円）

純資産計（未残）は、10兆9,179億円（同 8,002億円〔 6.8% 〕）

第10表 主要勘定 - 2(負債・純資産の期中平均残高) (単位:億円、%)

	平成20年度			平成19年度
		増減額	増減率	
預金	1,959,371	35,314	1.8	1,924,056
譲渡性預金	58,322	204	0.4	58,117
コールマネー等	30,339	2,102	7.4	28,236
借入金	20,383	7,822	62.3	12,561
社債	10,223	228	2.2	10,452
調達勘定計	2,095,694	42,939	2.1	2,052,755
特定取引負債	209	107	33.9	317
負債計	2,144,196	41,915	2.0	2,102,280
資本金	25,977	253	1.0	25,724
資本剰余金	14,442	188	1.3	14,254
利益剰余金	71,325	5,913	9.0	65,412
その他有価証券評価差額金	76	108	58.7	185
純資産計	114,463	5,905	5.4	108,557
負債・純資産計	2,258,660	47,821	2.2	2,210,838

(注1) 特定取引勘定設置行は12行。

(注2) コールマネー等 = コールマネー + 借入金のうち金融機関借入金 + 売渡手形

(注3) 借入金は、金融機関借入金を除く。

第11表 預金未残(国内店)

(単位:億円、%)

	平成21年3月末			平成20年3月末
		増減額	増減率	
一般法人預金	420,266	2,816	0.7%	417,450
要求払預金	286,487	751	0.3%	287,238
定期性預金	133,776	3,567	2.7%	130,209
個人預金	1,457,139	36,849	2.6%	1,420,289
要求払預金	680,107	6,668	1.0%	673,439
定期性預金	777,029	30,181	4.0%	746,848
公金預金	81,120	7,378	10.0%	73,741
要求払預金	54,260	4,374	8.8%	49,885
定期性預金	26,858	3,004	12.6%	23,854
預金合計	2,001,390	45,840	2.3%	1,955,550
要求払預金	1,020,857	10,290	1.0%	1,010,566
定期性預金	937,665	36,753	4.1%	900,912

(注1) 特別国際金融取引勘定(オフショア勘定)の預金は含まない。

(注2) 要求払預金 = 普通預金 + 当座預金 + 貯蓄預金 + 通知預金 + 別段預金 + 納税準備預金
定期性預金 = 定期預金 + 据置貯金 + 定期積金

(注3) 預金合計には、一般法人預金、個人預金、公金預金のほか、外貨預金、非居住者円預金、金融機関預金、政府関係預り金を含む。

第12表 純資産勘定の状況(期末残高)

(単位:億円、%)

	平成21年3月末			平成20年3月末
		増減額	増減率	
株主資本合計	106,231	3,303	3.2	102,928
資本金	26,107	65	0.2	26,173
資本剰余金	14,691	53	0.4	14,637
利益剰余金	66,520	3,505	5.6	63,014
評価・換算差額等合計	2,939	11,311	79.4	14,250
その他有価証券評価差額金	622	11,133	-	10,511
純資産計	109,179	8,002	6.8	117,182

4. 自己資本比率

国際統一基準行（8行）

連結ベース平均：11.86%（前年度末比 0.62%ポイント）

単体ベース平均：11.50%（同 0.70%ポイント）

国内基準行（56行）

連結ベース平均：10.84%（同+0.46%ポイント）

単体ベース平均：10.66%（同+0.45%ポイント）

国内基準行の自己資本比率が上昇している要因は、平成20年3月末時点で特別危機管理銀行であった足利銀行が平成20年度中に自己資本を大幅に増加させていることがあげられる。足利銀行を除いた55行で計算した場合は以下のとおり。

連結ベース平均：10.98%（同 0.02%ポイント）

単体ベース平均：10.79%（同 0.05%ポイント）

第13表 自己資本比率の推移 (単位：%)

		平成21年3月末	平成20年3月末
国際統一基準	連結	11.86(8行)	12.48(8行)
		[10.92]	[10.79]
	単体	11.50(8行)	12.20(8行)
		[10.58]	[10.49]
国内基準	連結	10.84(56行)	10.38(56行)
		[8.62]	[8.31]
	単体	10.66(56行)	10.21(56行)
		[8.42]	[8.13]

(注1) []は分子を基本的項目(Tier1)のみで算出した自己資本比率。

(注2) 平成21年3月末の比率は、速報値。

5 . 経営効率

(1) 経営諸比率

経営効率を示す諸比率は、業務純益の減少、経費の増加を受け、何れも低下した。

総資産コア業務純益率は、コア業務純益が前年度比 915 億円 (6.1%)、総資産計が同 +4 兆 7,821 億円 (+2.2%) となったことから、0.63% (同 0.06%ポイント) に低下。

株主資本コア業務純益率は、コア業務純益が減少し、純資産計が前年度比 +5,905 億円 (+5.4%) となったことから、12.40% (同 1.52%ポイント) に低下。

コア業務粗利益経費率は、経費が前年度比 +334 億円 (+1.4%)、コア業務粗利益が同 580 億円 (1.5%) となったことから、62.76% (同 +1.80%ポイント) の上昇(悪化)。

(2) 経費

経費は、人件費が職員数増加による給与の増加、物件費が固定資産償却の増加を受けて、増加した。

経費は、2兆3,938 億円 (前年度比 +334 億円 [+1.4%])。

人件費は、賞与が減少 (同 2.1%) したものの、給与が増加 (同 +1.6%) したため、全体では前年度比 +177 億円 (+1.6%) と増加。

物件費は、機械賃借料 (同 14.2%) が減少したものの、無形固定資産償却 (同 +9.4%)、有形固定資産償却 (同 +9.3%)、預金保険料 (同 +3.6%)、事務委託費等 (同 +1.9%) などが増加し、全体では前年度比 +158 億円 (+1.4%) と増加。

税金は、登録免許税 (同 +79.4%) などが増加したものの、その他諸税 (同 6.5%)、印紙税 (同 3.8%)、事業所税 (同 0.3%) などが減少し、全体では前年度比 1 億円 (0.2%) と減少。

(3) 人員、店舗

職員数 (末残) は、12 万 1,610 人 (前年度末比 +2.7%)。

店舗数 (末残) は、7,455 店 (同 1 店 [0.0%])。

第14表 総資産コア業務純益率、株主資本コア業務純益率、コア業務粗利益経費率 (単位:%)

	平成20年度	前年度比	平成19年度
総資産コア業務純益率	0.63	0.06	0.69
株主資本コア業務純益率	12.40	1.52	13.92
コア業務粗利益経費率	62.76	1.80	60.96

(注1) コア業務純益 = 業務純益 + 一般貸倒引当金繰入額 - 国債等債券関係損益(5勘定戻)

(注2) コア業務粗利益 = 業務粗利益 - 国債等債券関係損益(5勘定戻)

(注3) 総資産コア業務純益率 = コア業務純益 / (総資産計平残 - 支払承諾見返平残)

(注4) 株主資本コア業務純益率 = コア業務純益 / (純資産計平残 - 新株予約権平残)

(注5) コア業務粗利益経費率 = 経費 / コア業務粗利益

(注6) 比率は、小数点第3位以下を切捨て。

第15表 経費、職員数・店舗数 (単位:億円、%)

	平成20年度			平成19年度
		増減額	増減率	
経費	23,938	334	1.4	23,604
人件費	11,473	177	1.6	11,295
うち 給与	6,698	108	1.6	6,590
うち 賞与	2,312	50	2.1	2,363
物件費	11,229	158	1.4	11,071
うち 有形固定資産償却	1,217	103	9.3	1,113
うち 無形固定資産償却	628	54	9.4	574
うち 土地建物賃借料	697	8	1.2	689
うち 機械賃借料	491	81	14.2	573
うち 保守管理費	944	1	0.2	942
うち 事務委託費等	3,361	61	1.9	3,299
うち 預金保険料	1,568	54	3.6	1,513
税金	1,234	1	0.2	1,236

(カッコ内は前年度比増減率%)

		平成20年度		平成19年度
職員数(人)	(未残)	121,610	(2.7)	118,440
	(平残)	124,379	(2.6)	121,271
店舗数(店、未残)		7,455	(0.0)	7,456

【参考】連結ベースの決算概要

平成 20 年度における連結対象会社数

		会社数 (21 年 3 月末比)	銀行数	1 行あたり 平均会社数
連結対象子会社		463 社 (7 社減)	64 行	7.2 社
持分法適用 会社	非連結子会社	8 社 (1 社減)	2 行	4.0 社
	関連会社	33 社 (増減なし)	15 行	2.2 社
連結対象会社合計		504 社 (8 社減)	64 行	7.9 社

1 . 損益

経常利益は、 830 億円 (前年度比 1 兆 364 億円)。

当期純利益は、預金保険機構から足利銀行に実施された金銭贈与 (2,566 億円) を除いたベースで、 570 億円 (同 5,736 億円)。

(注) 同金銭贈与を含むベースでは、 1,994 億円 (同 3,170 億円 [61.4%])。

2 . 資産・負債・純資産 (末残)

資産計は、 230 兆 742 億円 (前年度末比 + 3 兆 7,202 億円 [+ 1.6%])。

負債計は、 218 兆 5,652 億円 (同 + 4 兆 5,095 億円 [+ 2.1%])。

純資産計は、 11 兆 5,090 億円 (同 7,892 億円 [6.4%])。

3 . 不良債権額

リスク管理債権額 (破綻先債権額、延滞債権額、3 か月以上延滞債権額、貸出条件緩和債権額の合計 (信託勘定を含む)) は、 5 兆 2,134 億円 (前年度末比 4,126 億円 [7.3%])。

貸出金に占める割合は 3.37% (同 0.42% ポイント)。

第16表 損益の状況

(単位:億円、倍)

	平成20年度		連結 / 単体	平成19年度		連結 / 単体
	連結	単体		連結	単体	
経常利益	830	1,340	0.62	9,533	8,937	1.07
資金利益	33,713	33,466	1.01	33,576	33,291	1.01
役務取引等利益	5,215	3,999	1.30	6,089	4,873	1.25
営業経費	25,450	24,064	1.06	24,719	23,868	1.04
一般貸倒引当金純繰入額	441	333	1.33	340	264	1.28
個別貸倒引当金純繰入額	5,339	4,927	1.08	3,392	3,064	1.11
貸出金償却	2,709	2,464	1.10	1,603	1,390	1.15
税金等調整前当期純利益	589	1,077	0.55	9,510	9,029	1.05
法人税、住民税および事業税	1,923	1,669	1.15	3,777	3,501	1.08
法人税等調整額	2,093	2,047	1.02	400	421	0.95
当期純利益	570	698	0.82	5,165	5,106	1.01
当期純利益(足利銀行への金銭贈与を加えた額)	1,994	1,867	1.07	5,165	5,106	1.01

預金保険機構から足利銀行に実施された金銭贈与(2,566億円)を除く。

- (注1) は、利益に対して減少要因となった計数を表す符号。
(注2) 連結の「当期純利益」には、「少数株主利益」を含む。
(注3) 第16表の単体の資金利益は、連結の計数とベースを揃えるために「金銭の信託運用見合費用」を控除していないため、第1表の資金利益の額とは一致しない。
(注4) 第16表の単体の役務取引等利益は、連結の計数とベースを揃えるために役務取引等収益から信託報酬を控除して算出しているため、第1表の役務取引等利益の額とは一致しない。

第17表 資産・負債・純資産の状況

(単位:億円、倍)

	平成21年3月末			平成20年3月末		
	連結	単体	連結 / 単体	連結	単体	連結 / 単体
貸出金	1,547,624	1,550,371	1.00	1,482,636	1,485,467	1.00
商品有価証券	841	841	1.00	779	779	1.00
有価証券	548,698	549,147	1.00	569,299	569,553	1.00
特定取引資産	6,693	6,685	1.00	5,700	5,690	1.00
資産計	2,300,742	2,286,052	1.01	2,263,539	2,247,474	1.01
預金	2,004,145	2,005,627	1.00	1,959,964	1,961,176	1.00
譲渡性預金	47,243	48,731	0.97	47,865	48,986	0.98
借入金	39,322	37,713	1.04	23,211	21,295	1.09
特定取引負債	900	900	1.00	979	980	1.00
負債計	2,185,652	2,176,872	1.00	2,140,556	2,130,292	1.00
株主資本合計	107,487	106,231	1.01	104,045	102,928	1.01
資本金	26,107	26,107	1.00	26,173	26,173	1.00
資本剰余金	14,765	14,691	1.01	14,709	14,637	1.00
利益剰余金	67,673	66,520	1.02	64,031	63,014	1.02
評価・換算差額等合計	2,912	2,939	0.99	14,284	14,250	1.00
その他有価証券評価差額金	504	622	0.81	10,531	10,511	1.00
少数株主持分	4,680	-	-	4,650	-	-
純資産計	115,090	109,179	1.05	122,982	117,182	1.05
負債・純資産計	2,300,742	2,286,052	1.01	2,263,539	2,247,474	1.01

(注) 特定取引勘定設置行は12行。

第18表 連結リスク管理債権額

(単位:億円、%)

	平成21年3月末	平成20年3月末
破綻先債権額	6,435 (0.42)	3,424 (0.23)
延滞債権額	37,985 (2.45)	37,558 (2.53)
3か月以上延滞債権額	573 (0.04)	473 (0.03)
貸出条件緩和債権額	7,139 (0.46)	14,802 (1.00)
合 計	52,134 (3.37)	56,260 (3.79)

(注1) ()内は不良債権比率。

(注2) 表内の計数は、信託勘定を含む。